



全タク連発第96号
令和3年8月16日

厚生労働大臣
田村憲久 殿

一般社団法人
全国ハイヤー・タクシー連合会
会長 川鍋一朗



雇用調整助成金の現行の特例措置期間の延長について（要望）

平素よりタクシー事業に対し格別なご指導ご鞭撻を賜り厚く御礼申し上げます。

今般の新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、国民生活及び日本経済は、未曾有の危機に瀕しています。地方創生の担い手であり、国民生活を支える地域公共交通機関のタクシー事業におきましても令和2年2月以降、観光客の激減、イベントの中止、外出の自粛要請などにより、その影響は極めて甚大です。

今日に至るまで、4度にわたる緊急事態宣言の発動、度々にわたるまん延防止重点措置の適用もあり、タクシー業界は今や正に存亡の危機に瀕しております。輸送人員は激減し、大変厳しい状況が続き、さらに第5波の到来で8月以降の売り上げはかなり落ち込むものと予測しております。

「三つの密」の回避、テレワークの推進、旅行や出張を控えめにする等「新しい生活様式」による感染対策が取られる中、さらに感染の拡大と緊急事態宣言の発令により、**タクシー事業者は経営の危機に直面しておりますが、雇用調整助成金を最大限活用しながら運転者の雇用を維持しつつ、一方で国民の安定的な生活の確保・社会の安定の維持の観点より、当連合会において策定した新型コロナウイルス感染予防対策ガイドラインに基づき、日夜必死に事業を継続しています。**

運転者は、自らの感染リスクと背中合わせの状況にありながら、自らのマスク着用、車内消毒・換気等を徹底するとともに、乗客へのマスク着用をお願いする等、車内での感染症拡大防止対策に万全を期し、ビジネス客や観光客はもとより、医療従事者・介護施設職員等勤務が必要な方々の通勤、高齢者・妊婦・人工透析患者等の病院送迎、移動手段のない方々の買い物支援、そして高齢者を始めとするワクチン接種者の会場への送迎等に日々頑張っています。

なお、加えて10月からは最低賃金について28円以上引き上げることが、全国の都道府県最低賃金審議会でも答申されており、歩合給を中心とするタクシー業界の負担増はもはや限界を超えるものであって、解雇や廃業が続発すると懸念されます。

こうした窮状をご理解頂き、エッセンシャルサービス産業かつ社会インフラであるタクシー事業の維持、継続のため、雇用調整助成金の特例措置を、現行のまま、ワクチン接種が全国的に普及し新型コロナウイルス感染症問題が終息するまでの間延長して頂きますように、切に要望致します。

何卒ご高配を賜りますようお願い申し上げます。